

- 問1

1951年に主権を回復した日本は、当初、常任理事国の一つであるソ連の反対などにより国際連合への加盟が認められませんでした。1956年に日本がこの国と国交を回復し、国際連合への加盟を実現させるきっかけとなった出来事はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定

2. 日本国憲法の公布

3. 日中共同声明の発表

4. 日ソ共同宣言の調印
- 問2

日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）

1. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。

2. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。

3. ブラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。

4. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。
- 問3

第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された農地改革の具体的な仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 岩手県公立入試 類似）

1. 政府が地主の農地を無償で没収し、小作農へ等しく分配した。

2. 小作農が地主に対して土地の返還を求め、裁判を通じて所有権を獲得した。

3. 地主と小作農が直接交渉を行い、適正な市場価格で土地の売買を行った。

4. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。
- 問4

第二次世界大戦後の1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって日本は主権を回復しましたが、沖縄は引き続きアメリカの統治下に置かれることとなりました。その後、長年にわたる復帰運動を経て、沖縄の日本復帰が実現した年はいつですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 1993年

2. 1955年

3. 1972年

4. 1947年
- 問5

1956年に署名された日ソ共同宣言が、日本の国際社会への復帰において果たした役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. ソ連が日本の国際連合への加盟に同意し、日本の国連加盟が承認されるきっかけとなった。

2. 東南アジア諸国との賠償問題がすべて解決し、アジア外交の基盤が確立した。

3. 日米安全保障条約が改定され、日本が自主防衛を行う体制が整った。

4. ソ連との間で正式な平和条約が締結され、北方領土の返還がすべて完了した。
- 問6

第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本が、主権を回復して独立を果たすために1951年に締結した条約は何ですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言

2. 日韓基本条約

3. ポツダム宣言

4. サンフランシスコ平和条約
- 問7

1950年代半ばから10%前後の高い実質経済成長率を維持していた日本経済は、1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけとするある出来事により、1974年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録しました。この出来事と日本経済への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 円高不況を克服するために産業構造の転換が進み、重化学工業の割合が低下した。

2. 地価や株価が異常に上昇したバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退に入った。

3. 原油価格が急騰した石油危機（オイルショック）により、高度経済成長が終了した。

4. アメリカの金融不安に端を発するリーマンショックにより、世界的な不況に巻き込まれた。
- 問8

第二次世界大戦後、日本は民主化の推進とともに急速な経済成長を遂げ、それに伴い社会制度も変化していきました。戦後の出来事について、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 女性への参政権の付与 → 国民所得倍増計画の発表 → 公害対策基本法の制定 → 男女雇用機会均等法の制定

2. 女性への参政権の付与 → 国民所得倍増計画の発表 → 男女雇用機会均等法の制定 → 公害対策基本法の制定

3. 女性への参政権の付与 → 公害対策基本法の制定 → 国民所得倍増計画の発表 → 男女雇用機会均等法の制定

4. 国民所得倍増計画の発表 → 女性への参政権の付与 → 公害対策基本法の制定 → 男女雇用機会均等法の制定
- 問9

第二次世界大戦終結時の降伏文書に署名し、戦後には外務大臣として日本の国際連合加盟を実現するために尽力した人物は誰ですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）

1. 鳩山一郎

2. 重光葵

3. 佐藤栄作

4. 吉田茂
- 問10

日本の農家構成の推移において、1940年には約31.1%だった自作農が、1950年には61.9%へと急増し、一方で小作農が26.8%から5.1%へと激減した統計上の変化をもたらした出来事として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 農地改革

2. 財閥解体

3. 国家総動員法

4. 地租改正
- 問11

1950年代半ばから1970年代前半にかけての日本における、家計の所得の変化と生活への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この時期の1世帯当たりの平均所得は、10年間で約40万円から約140万円へと急増した統計があります。（2026年 群馬県公立入試 類似）

1. 農村部での自給自足的な生活が推奨された結果、都市部でも家庭電化製品の需要が伸び悩み、家計の余暇時間は減少した。

2. 物価の激しい高騰によって実質的な所得が減少し、多くの家庭で家電製品を手放すなどの生活困窮が社会問題となった。

3. 政府による所得倍増計画が失敗に終わったため、耐久消費財の普及率は1960年代を通じて横ばいの状態が続いた。

4. 国民所得の大幅な増加を背景に、電気洗濯機や電気冷蔵庫などの家庭電化製品が急速に普及し、家事の負担が軽減されるなど生活水準が向上した。
- 問12

戦後日本の経済の歩みについて述べた次の4つの出来事を、起きた時期の古いものから順に並べたものとして正しい組み合わせを選んでください。
1. GHQによる経済の民主化政策の一環として、財閥解体が行われた。
2. 朝鮮戦争の勃発に伴い、アメリカ軍からの物資調達などによる特需景気が起こった。
3. 高度経済成長の過程で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁が設置された。
4. 1980年代後半、不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇するバブル経済が到来した。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 2 → 1 → 3 → 4

2. 1 → 2 → 4 → 3

3. 1 → 2 → 3 → 4

4. 2 → 1 → 4 → 3